

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,365,198	流動負債	3,378,343
現金預金	876,259	一年以内返済予定 長期借入金	2,189,100
営業貸付金	31,214,660	未払金	128,606
未収収益	446,140	未払法人税等	919,346
前払費用	54,519	未払費用	62,460
繰延税金資産	223,600	預り金	22,734
その他	80,669	賞与引当金	53,522
貸倒引当金	1,530,652	その他	2,573
固定資産	1,558,643	固定負債	13,645,113
有形固定資産	60,799	長期借入金	13,503,200
建物	30,430	退職給付引当金	141,913
構築物	68		
器具備品	29,250		
建設仮勘定	1,050		
無形固定資産	42,257	負債合計	17,023,456
ソフトウェア	3,866	(資本の部)	
電話加入権	38,390	資本金	700,000
投資その他の資産	1,455,587	利益剰余金	15,320,142
投資有価証券	701,264	利益準備金	169,000
固定化債権	735,496	別途積立金	14,030,000
長期貸付金	3,394	当期末処分利益	1,121,142
差入保証金	339,393	株式等評価差額金	119,757
長期前払費用	9,872		
繰延税金資産	226,142	資本合計	15,900,385
その他	689		
貸倒引当金	560,666	負債・資本合計	32,923,841
資産合計	32,923,841		

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益		
	営業貸付金利息	7,307,758	
	その他の金融収益	171	
	受取手数料	24,230	
	その他の営業収益	82,831	7,414,992
	営業費用		
	金融費用	390,153	
	その他の営業費用	3,981,670	4,371,824
	営業利益		3,043,168
	営業外損益の部	営業外収益	
受取配当金		6,969	
貸付金利息		28	
その他の収益		16,960	23,957
営業外費用			
その他の費用		19,605	
経常利益			3,047,520
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益		7,921
	特別損失		
	固定資産除却損	6,171	
	投資有価証券評価損	7,134	
投資有価証券売却損	583	13,888	
税引前当期純利益			3,041,552
法人税、住民税及び事業税		952,296	
法人税等調整額		553,912	1,506,209
当期純利益			1,535,342
前期繰越損失			414,200
当期未処分利益			1,121,142

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～18年
構築物	3年
器具備品	2年～20年

(2)無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

営業貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれに計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生の事業年度において一括費用処理しております。

4. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については、「営業費用」の「金融費用」としてしております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式としており、控除対象外の消費税等については、その他の営業費用に計上しております。

【貸借対照表注記】

1.有形固定資産の減価償却累計額

145,230 千円

2.担保提供資産

営業貸付金 2,816,415 千円

3.支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債務 5,797 千円
長期金銭債務 9,010,000 千円

4.税効果会計関係

(1)繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	146,272 千円
未払事業税	50,393 千円
賞与引当金繰入限度超過額	21,719 千円
その他の他	5,214 千円
繰延税金資産合計	223,600 千円

固定の部

繰延税金資産

その他の有価証券評価差額金	81,786 千円
退職給付費用	51,978 千円
償却債権自己否認	34,539 千円
投資有価証券評価損	26,480 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	24,050 千円
その他の他	7,306 千円
繰延税金資産合計	226,142 千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率	41.9 %
(調整)	
留保金課税	5.8 %
その他の他	1.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5 %

5.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機および車両があります。

6.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両	23,055	11,991	11,063 千円
器具備品	180,280	155,006	25,274 千円
合計	203,335	166,997	36,338 千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

一年以内	20,706 千円
一年超	15,926 千円
計	36,632 千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	36,756 千円
減価償却費相当額	33,822 千円
支払利息相当額	1,429 千円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 当期より、減価償却費相当額の算出方法を級数法から定額法へ変更しております。この結果、従来と比較して減価償却累計額相当額が13,193千円少なく、減価償却費相当額が7,108千円多くなっております。

7. 退職給付関係

(1) 退職金制度に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(当期:平成16年3月31日現在)

イ 退職給付債務	141,913 千円
ロ 年金資産	- 円
ハ 貸借対照表計上額純額	141,913 千円
ニ 退職給付引当金	141,913 千円

(3) 退職給付費用に関する事項(当期:自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

イ 勤務費用	21,318 千円
ロ 利息費用	1,659 千円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,601 千円
ホ 退職給付費用	35,578 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ニ 過去勤務債務額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年

8. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書注記】

1. 支配株主との取引高

営業費用	161,767 千円
営業取引以外の取引	834 千円

2. 1株当たり当期純利益

503 円

3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。